

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		担当部局庁	日本学術会議事務局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和23年度・終了(予定)なし		担当課室	参事官(国際業務担当)		佐藤正一	
会計区分	一般会計		政策・施策名	82 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡(政策2-2-1施策①)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連合会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	▲ 0.03	▲ 0.4	▲ 0.2	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	234	196	183	188	-
	執行額	211	172	166	-	-	
	執行率(%)	90%	88%	91%	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	約340	約270	約200	-
		目標値	人	約390	約270	約200	約100
		達成度	%	87	100	100	-
	国際学術団体等への代表派遣人数	成果実績	人	44	52	43	-
		目標値	人	37	54	49	51
		達成度	%	119	96	88%	-
	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	13,020	9,080	8558	-
		目標値	人	14,000	9,300	10,740	21,900
		達成度	%	93	98	80	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	各国アカデミーとの連携等・G8学術会議共同声明の発出	活動実績	回	1	1	1	-
		当初見込み	回	(1)	(1)	(1)	(1)
	各国アカデミーとの連携等・アジア学術会議の開催	活動実績	回	1	1	1	-
		当初見込み	回	(1)	(1)	(1)	(1)
	国際学術団体等への貢献・ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応	活動実績	回	2	3	3	-
		当初見込み	回	(2)	(2)	(3)	(4)
	国際学術団体等への貢献・その他の国際学術団体等への代表派遣等	活動実績	回	29	30	32	-
		当初見込み	回	(25)	(31)	(36)	(46)
	共同主催国際会議の開催	活動実績	回	6	7	7	-
当初見込み		回	(7)	(7)	(7)	(8)	
国際シンポジウムの開催	活動実績	回	1	1	1	-	
	当初見込み	回	(1)	(1)	(1)	(1)	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	G8学術会議共同声明の発出 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	2,246	3,527	1,082	-
		計算式	執行額/実施回数	2,246(千円)÷1(回)	3,527(千円)÷1(回)	1,082(千円)÷1(回)	4,218(千円)÷1(回)
	アジア学術会議の開催 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	20,601	13,326	13,221	-
		計算式	執行額/実施回数	20,601(千円)÷1(回)	13,326(千円)÷1(回)	13,221(千円)÷1(回)	14,006(千円)÷1(回)
	ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	2,251	1,951	419	-
		計算式	執行額/実施回数	4,502(千円)÷2(回)	5,854(千円)÷3(回)	1,257(千円)÷3(回)	1,306(千円)÷4(回)
	その他の国際学術団体等への代表派遣等 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	695	636	730	-
		計算式	執行額/実施回数	20,156(千円)÷29(回)	19,077(千円)÷30(回)	23,372(千円)÷32(回)	21,511(千円)÷46(回)
	共同主催国際会議の開催 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	8,351	4,875	5,357	-
計算式		執行額/実施回数	50,107(千円)÷6(回)	34,126(千円)÷7(回)	37,499(千円)÷7(回)	35,386(千円)÷8(回)	
国際シンポジウムの開催 25年度執行額÷実施回数	単位当たりコスト	千円	22,351	15,227	8,115	-	
	計算式	執行額/実施回数	22,351(千円)÷1(回)	15,227(千円)÷1(回)	8,115(千円)÷1(回)	14,219(千円)÷1(回)	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由		
	委員手当		1				
	会員手当		1				
	諸謝金		0.2				
	職員旅費		5				
	委員等旅費		34				
	外国人招へい旅費		7				
	国際学術会議開催庁費		40				
	招へい外国人滞在費		3				
	国際学術連合会議等分担金		97				
計		188					

事業所管部局による点検・改善													
項目		評価	評価に関する説明										
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、日本学術会議法第2条(目的を達成するため、同法及び日本学術会議会則の規程に基づき行っている活動であり、我が国を代表するアカデミーとし必要不可欠かつ最低限の外交活動であるため、国の特別の関として行う必要のある活動である(日本学術会議は政府が独立して職務を行う国の特別の機関であり、諸外国のアカデミーに相当)。また、これは我が国の科学の向上発達のみならず、諸外国のアカデミーとともに、世界の繁栄と平和を追求する活動でもあり、今後一層の拡大が期待されるものである。										
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○											
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い公費負担に係る経費の削減に努めている。また、最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形で活動に努めている。										
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—											
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○											
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—											
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○											
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—											
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業の実績については、概ね成果目標、活動見込みを達成している。国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の減に努めている。また、G8科学アカデミーと共同で共同声明を取り、め各国首脳に発出した他、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等の活動に関する報告書を作成し、ホームページで公開等を通じて、実施した国際活動が活用されるようにしている。										
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○											
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名											
点検・改善結果	点検結果		<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関する対応として2団体の新規加入、2団体の脱退について幹事会決定を行った他、加盟団体に対して分担金引き下げの交渉を行い2団体の分担金が引き下げられることとなった。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別の指標の状況については次のとおり。</p> <p>○G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「持続可能な開発の促進：科学・技術イノベーションの役割」、及び「病原微生物の薬剤耐性問題：人類への脅威」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成25年5月29日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、新たな加盟により、現在、16の会員国の27の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成25年度は、「アジアにおける科学の役割：AEC2015のチャレンジに向けて」をテーマにタイで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成25年度は7件の国際会議を開催し学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成25年は「巨大複合災害(地震・津波・原子力発電所事故)-影響波及と対策、および将来に向けての政策選択」をテーマに持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議を開催した。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>										
	改善の方向性		今後公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。										
外部有識者の所見													
行政事業レビュー推進チームの所見													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況													
備考													
関連する過去のレビューシートの事業番号													
平成23年	0165	平成24年	0159	平成25年	0113								

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局参事官
(国際業務担当)
166百万円

共同主催国際会議の開催に必要な経費等

【一般競争入札】

A.株式会社オーエムシー
4百万円

国際会議(持続可能)に係る支援業務

【随意契約(特命)】

B.民間企業(2者)
33百万円

国際会議の会場借料

【随意契約(少額)】

C.民間企業(6者)
1百万円

国際会議の会場借料

D.民間企業(3者)
0.2百万円

国際会議にかかる移動費等

E.民間企業(2者)
0.5百万円

国際会議の資料等印刷業務

F.民間企業(2者)
0.2百万円

国際会議(若手科学者)に係る支援業務等

G.株式会社コングレ
0.1百万円

国際会議の翻訳等業務

H.株式会社ステージ
0.01百万円

国際会議のブース出展経費

I.輪島漆器販売株式会社
0.4百万円

国際交流に係る贈与品の購入

【分担金:直轄】

J.国際学術団体(44団体)
82百万円

国際学術団体の活動に必要な経費

【旅費・手当:直接】

K.会員・連携会員等(217人)
45百万円

会員・連携会員等の旅費・手当等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.株式会社オーエムシー					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	国際会議(持続可能)に係る支援業務	4			
計		4	計		
B.公益財団法人国立京都国際会館					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
損料・借料	国際会議の会場借料	14			
計		14	計		
J.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際会議分担金	20			
計		20	計		
K.個人A					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
旅費・手当	旅費・手当	7			
計		7	計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社オーエムシー	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2013」支援業務	4	6	5

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人国立京都国際会館	「第11回世界生物学的精神医学会国際会議」に係る会場借料	14	随意契約	—
2	株式会社横浜国際平和会議場	「第12回ヒトプロテオーム機構国際会議」に係る会場賃借	8	随意契約	—
3	公益財団法人国立京都国際会館	「2013年京都国際地理学会議」に係る会場借料	6	随意契約	—
4	株式会社横浜国際平和会議場	「第28回国際科学療法学会」に係る会場賃借	5	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Grand Centre Hotel and Residence Sukhumvit Termina 21	第13回アジア学術会議に係る会場借料	0.6	随意契約	—
2	国立大学法人 名古屋大学	コンピュータ医用画像処理ならびにコンピュータ支援治療に関する国際会議会場賃借	0.5	随意契約	—
3	国立大学法人 京都大学	「2013年京都国際地理学会議」に係る会場借料	0.1	随意契約	—
4	阪神トラベルインターナショナル株式会社	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議レセプションに係る会場賃借	0.03	随意契約	—
5	公益財団法人横浜企業経営支援財団 横浜情報文化センター	「第12回ヒトプロテオーム機構国際会議」に係る会場賃借	0.02	随意契約	—
6	株式会社富山房インターナショナル	国際委員会日本・カナダ女性研究者交流分科会(第22期・第3回)に係る会場賃借	0.02	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神トラベルインターナショナル株式会社	「若手科学者アジア会議」施設見学に係るバスの借上げ	0.1	随意契約	—
2	彌栄自動車株式会社	2013年京都国際地理学会議に係るハイヤー使用料	0.07	随意契約	—
3	職員A	IAP執行委員会におけるタクシー料金立替金	0.02	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サソニー	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2013」ポスター等の印刷	0.2	随意契約	—
2	株式会社サソニー	G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明パンフレットの印刷	0.2	随意契約	—
3	株式会社成光社	グリーティングカードの印刷	0.1	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東急ホテルズ	「若手科学者アジア会議」に係るレセプション経費	0.2	随意契約	—
2	株式会社横浜ケータリングサービス	「若手科学者アジア会議」に係るケータリング	0.1	随意契約	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社コングレ	ISSC(国際社会科学評議会)の規約に係る翻訳	0.1	随意契約	—

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ステージ	TICADVへのブース出展に係る経費	0.02	随意契約	—

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輪島漆器販売株式会社	日本学術会議国際交流贈与品の購入	0.4	随意契約	—

J.

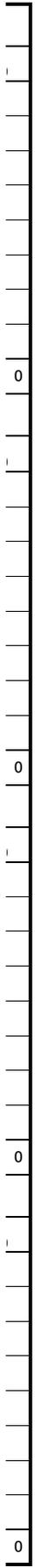
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	ICSU:国際科学会議	20	—	—
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	IAU:国際天文学連合	6	—	—
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	IUBS:国際生物科学連合	5	—	—
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	IUPAC:国際純正・応用化学連合	5	—	—
5	CHINESE ACADEMY OF GEOLOGICAL SCIENCES	IUGS:国際地質科学連合	3	—	—
6	CODATA	CODATA:科学技術データ委員会	3	—	—
7	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	SCOR:海洋研究科学委員会	3	—	—
8	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	IUPAP:国際純粋・応用物理学連合	3	—	—
9	WORLD METEOROLOGICAL ORGANIZATION(WMO)	WCRP:気候変動国際共同研究計画	3	—	—
10	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	IUGG:国際測地学及び地球物理学連合	3	—	—

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議出席旅費・手当	7	—	—
2	個人B	国際会議出席旅費・手当	3	—	—
3	個人C	国際会議出席旅費・手当	3	—	—
4	個人D	国際会議出席旅費・手当	2	—	—
5	個人E	国際会議出席旅費・手当	1	—	—
6	個人F	国際会議出席旅費・手当	1	—	—
7	個人G	国際会議出席旅費・手当	1	—	—
8	個人H	国際会議出席旅費・手当	1	—	—
9	個人I	国際会議出席旅費・手当	1	—	—
10	個人J	国際会議出席旅費・手当	1	—	—

の基礎を機軸とする
空、競、舌、功
てい、際、削、と、丑の
ら、き、ら
た、術
に
っ、度、に
動、々





8.6

